令和６年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	産業振興課	
施策名	企業誘致の推進・集積の促進				施策コード	0516	
政策の柱	産業活性化・業種横断分野				政策体系コード	1(6)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画						事務事業数 33
特定分野別計画	北海道科学技術振興基本計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	15,965,319千円	R5	16,022,375千円	R4	16,323,569千円	

施策目標	自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、恵まれた食や豊かな自然環境、豊富な生産可能エネルギーといった本道の立地優位性を活かし、市町村とも連携しながら、企業のニーズに応じたきめ細かな提案や企業立地補助金の活用を促すなどして、半導体や自動車、食関連の製造業や、データセンター、スタートアップなどの企業誘致を進め、本道への産業集積を促進する。
現状と課題	（企業誘致） グリーントランスフォーメーションやデジタルトランスフォーメーションなど社会経済情勢が大きく変化する中、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や、再生可能エネルギーを活用したデータセンター等の立地、新しい働き方に対応した本社機能の移転などの動きがあり、こうした動きを的確に捉えた企業誘致の取組を進めていくことが必要。 （苫小牧東部地域等における企業誘致） 苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域では引き続き企業立地の促進が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（企業誘致） 本道への企業立地を促進するため、自動車関連や食関連に加え、ラピダス社の立地を契機とした半導体関連産業やデータセンターなどのデジタル関連産業、さらには、本社機能の移転などを促進するため、首都圏との同時被災リスクの低さや広大な土地、冷涼な気候、恵まれた食資源といった本道の立地優位性を広くアピールしながら、トップセールスや企業訪問、道外でのセミナー開催や展示会への出展など積極的な企業誘致を推進する。 また、社会経済情勢の変化に伴い、「サプライチェーンの強靱化」や「脱炭素化」など、企業立地の視点も多様化しており、こうした動きを的確に捉え、豊富な再生可能エネルギーや豊かな自然環境といった本道の立地優位性をアピールするとともに、令和4年度にデジタル化や脱炭素化の観点により拡充を図った「北海道産業振興条例」や、国の「地域未来投資促進法」などの助成制度による企業への支援、さらには人材確保等に向けた相談・サポートなどを通じ、市町村や経済団体、関係機関等と連携しながら、企業立地を促進する。 （苫小牧東部地域等における企業誘致） 苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、同地域における企業誘致などの取組を推進する。
実績と成果	（企業誘致） 自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、恵まれた食や豊かな自然環境、豊富な再生可能エネルギーといった本道の立地優位性をアピールしながら、トップセールスやセミナーの開催、展示会への出展、企業訪問などの誘致活動に取り組んだ。（セミナー・展示会等（トップセールスを含む）～R5:18事業、R4:17事業、R3:12事業、企業訪問～R5:938件、R4:830件、R3:579件） （苫小牧東部地域等における企業誘致） 苫小牧東部開発連絡協議会及び石狩湾新港地域開発連絡協議会（ともに道が事務局）として、国に対し、当該地域の開発に関し、基盤整備の推進や各種プロジェクトの導入促進などについて要望活動を実施（R6.7）した。
参考HP①	北海道企業立地サポートサイト　https://invest-all-hokkaido.jp
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【1(6)B_0516】企業誘致の推進・集積の促進

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
企業立地件数(2023年以降累計)		目標値	78	78	83	860	124.1%	A
		実績値	87	98	103			

設定理由	本道への企業立地の動向を把握するとともに、企業立地の推進に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。なお、R3とR4の目標値は、各単年ごとの数値を記載(旧北海道総合計画の数値を参照)。また、実績値は、いずれも各単年ごとの立地件数を記載。

指標公表時期	毎年調査、6月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道経済部調べ

分析(主な取組と成果)

令和2年度は感染症等の影響により62件に減少したが、令和3年度以降は回復が見られるところであり、GXやDXなど社会経済情勢が大きく変化する中、ラピダス社の立地を契機とした半導体関連の工場立地の動きが見られるほか、再エネ電力100%の国内最大級のデータセンターの立地などの動きがあった。[R5実績:道外進出企業32社(産業支援サービス業15社、製造業10社、その他7社)、103社の業種内訳:産業支援サービス業28社、食品工業28社、製造業13社、加工組立工業10社、その他(倉庫業等)24社。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(6)B_0516】企業誘致の推進・集積の促進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) (企業誘致)国や市町村、経済団体、民間企業などと連携し、本道の特色ある地域資源の活用の提案や、人口減少を踏まえた人材確保の支援を行いながら、企業誘致を進めていく必要がある。 (苫小牧東部地域等における企業誘致)苫東地域及び石狩湾新港地域の企業立地を促進するため、インフラを担う企業局と企業等の情報共有を図るとともに、苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する必要がある。 (取組) (企業誘致)国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に平成4年に設置した、経済団体や民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」において、官民連携による企業誘致の取組を実施(R5実績～幹事会2回、総会2回開催、セミナーや展示会でのPRの連携)。幹事会、総会において事業計画を定めるとともに、セミナーや展示会等での官民の得意分野を活かしたPRや、WEBサイトでの情報発信を行うなど、効果的な誘致活動を展開した。 (苫小牧東部地域等における企業誘致)苫東地域及び石狩湾新港地域の工業用水の供給に関し、企業局と企業情報等の共有を図った。(随時)また、苫東地域及び石狩湾新港地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進した。(R6　総会各1回、中央要望各1回)
緊急性 優先性	(課題) (企業誘致)GXやDXなど社会経済情勢が大きく変化する中、企業立地の視点が多様化しており、こうした変化に対応する企業誘致を進めるとともに、道内でもものづくり産業における理系人材やDXへの対応に向けたデジタル人材の不足など幅広い業種での人材不足が課題となっており、本道への企業立地の促進に向けて人材確保に取り組むことが必要。 (取組) (企業誘致)自然災害の少なさや人材確保のしやすさに加え、サプライチェーンの強靭化や脱炭素化の適地といった本道の立地優位性をアピールしながら、セミナーや展示会などの誘致活動に取り組むとともに、企業への雇用のアドバイス等を行う専門家派遣を実施するなどして人材確保に取り組んだ。(セミナー・展示会等18事業、企業訪問938件、専門家派遣4社)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
苫東地域への立地企業等数	123社・機関(R3年度)	126社・機関(R4年度)	133社・機関(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
公的プロジェクトの導入について先導的な役割を果たすよう引き続き国に求めるとともに、地域の立地環境の優位性を活かし、株式会社苫東をはじめ関係機関と連携した誘致活動を展開し、苫東地域への産業集積を進める必要がある。

(状況) R5年度は地域の立地環境の優位性が評価され、再生可能エネルギー関連企業や次世代半導体製造拠点関連企業、物流関連企業などの新規立地があり、立地企業等数は7社の増加となり企業立地は進展しているが、さらなる企業立地の促進等が必要。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
石狩湾新港地域への立地企業等数	747社・機関(R3年度)	757社・機関(R4年度)	761社・機関(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
地域の立地環境の優位性を活かし、石狩開発株式会社をはじめ関係機関と連携した誘致活動を展開し、より一層石狩湾新港地域への産業集積を進める必要がある。

(状況) R5年度は地域の立地環境の優位性が評価され、卸売業、小売業、食品製造業などの新規立地があり、立地企業等数は4社の増加となり企業立地は進展しているが、さらなる企業立地の促進等が必要。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)	
(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(6)B_0516】企業誘致の推進・集積の促進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	(企業誘致)セミナーや展示会等の誘致活動を通じた北海道の立地優位性のアピールに加え、半導体関連産業やデータセンターといったデジタル関連産業の集積促進に向けて見直しを進めている企業立地促進費補助金や国の支援制度の活用を促すとともに、少子高齢化や人口減少が進む本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関等と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	セミナーや展示会等の誘致活動を通じた北海道の立地優位性のアピールに加え、企業立地促進費補助金や国の支援制度の活用を促すとともに、少子高齢化や人口減少が進む本道の状況を踏まえ、企業の人材確保に向けた支援を行いながら、関係機関等と連携し、企業誘致と人材確保を一体的に進めていく。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	0516

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0501		一般	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施。	産業振興課	0	4,161	4,161	3.4	0.5	3.9	35,400	①	改善（取組分析）		改善	
0502		事務	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0503	0510	一般	データセンター集積推進事業	冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道への誘致を展開するとともに、デジタル関連産業の集積を図る。	産業振興課	0	33,225	0	2.5	0.0	2.5	53,250					
0505		一般	（財）日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会費（会費的負担金）の支出関係事務。	産業振興課	0	315	315	0.1	0.0	0.1	1,116					
0506		事務	北海道企業立地協力員に関する事務	北海道における企業立地の促進のために必要な業界情報の提供その他の協力を得るため、関東地区及び中部地区より数十名の企業立地協力員を選定。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0507		事務	産業集積アドバイザーに関する事務	企業の社長経験者や北海道にゆかりがあり、企業間ネットワークを有する者等を産業集積アドバイザーに任命する事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0508		事務	食関連産業の誘致に関する事務	安全安心や北海道ブランドの観点などから、道産原料に関心が高い食品関連企業の誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0509		事務	ものづくり産業の誘致に関する事務	事業拠点が集中するなど、リスク分散が求められる企業や次世代自動車の基幹部品関連工場などの誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0510		事務	産業支援サービス業、本社機能移転の誘致に関する事務	コールセンターやIT開発拠点及び本社機能移転に係る誘致事務。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0511		義務費	企業立地促進費（企業立地促進費補助金）	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対して助成	産業振興課	0	1,606,409	1,606,409	1.3	4.3	5.6	1,651,265	①	改善（取組分析）		拡充	
0512		事務	企業誘致促進費（企業立地推進費）	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課	0	0	0	0.0	0.1	0.1	801					
0513		事務	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.6	0.7	5,607					
0514		事務	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課	0	0	0	0.1	0.4	0.5	4,005					
0515		事務	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0516		一般	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給付金を交付	産業振興課	0	15,655	0	0.1	0.0	0.1	16,456					
0517		事務	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課	0	0	0	0.1	0.8	0.9	7,209					
0518		事務	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,806	①	改善（取組分析）		改善	
0519		一般	苫小牧東部地域開発推進費	苫東地域開発において核となるプロジェクトの導入や基盤整備のため、国等関係機関との連絡調整を行うとともに、苫東地域への企業誘致を推進。	産業振興課	0	355	355	1.9	0.0	1.9	15,574					
0520		一般	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	苫小牧東部地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施	産業振興課	0	11,353	11,353	0.5	0.0	0.5	15,358					
0521		一般	北海道土地開発公社貸付金（苫小牧東部工業基地用地）	苫東二次買収用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	11,815,188	0	0.3	0.0	0.3	11,817,591					
0522		一般	苫小牧東部地域用地等管理費（苫小牧東部地域用地等管理事業費）	経済部所管の苫小牧東部地域道有地の適正な維持管理	産業振興課	0	739	739	0.2	0.0	0.2	2,341					
0523		事務	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	苫東開発に係る土地造成、工業用水道、河川事業、上下水道、道路、港湾等の基盤整備に関する総合調整	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0524		一般	石狩湾新港地域開発推進費（事業費）	石狩湾新港地域におけるプロジェクトの導入・推進に向けた取組を実施	産業振興課	0	103	103	1.1	0.0	1.1	8,914					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0525		一般	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	石狩湾新港地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課	0	27,945	27,945	0.5	0.0	0.5	31,950					
0526		一般	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	工業用水道事業経営健全化計画に基づき、企業会計に対し一般会計から助成	産業振興課	0	302,026	302,026	0.2	0.0	0.2	303,628					
0527		一般	北海道土地開発公社貸付金(石狩湾新港地域港湾用地)	石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課	0	2,078,095	0	0.2	0.0	0.2	2,079,697					
0528		一般	先行取得用地管理費	石狩湾新港地域港湾用地及び空知中核工業団地用地の維持管理	産業振興課	0	1,397	1,397	0.2	0.0	0.2	2,999					
0529		事務	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	「石狩湾新港地域開発基本計画」に基づき、当該地域の基盤整備事業の推進に関する調整を行う。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0530		事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0531		事務	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0536		一般	石狩湾新港地域開発推進費補助金(石狩西部2期工事)	樽市及び石狩市が石狩西部広域水道企業団に支払う出資金及び負担金(新港地域分)について、両市に対し助成	産業振興課	0	44,677	44,677	0.2	0.0	0.2	46,279					
0537		一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	環境配慮型の取組を行う製造業を対象とした企業誘致の実施	産業振興課	0	15,677	0	0.1	0.0	0.1	16,478	①	改善(取組分析)		改善	
0540	0510	一般	地域連携型拠点誘致推進事業費	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動の展開	産業振興課	0	7,999	4,000	0.9	0.1	1.0	16,009	①	改善(取組分析)		改善	
計						0	15,965,319	2,003,480	16.0	6.9	22.9						